

んどのグループが行っており、その作業により集めた材料を用い、工作を行ったり、クッキングをするグループが増えてきている。中でも炭焼きは人気が高く、里山の有効利用に適していると言える。最近の里山保全活動の傾向としては、このようなレクリエーション的な要素を採り入れた活動を行うグループが多いということだ。楽しみながら、無理なく保全活動を続けて行くためには、こういった工夫も大事なのだろう。この他、自然観察会を行ったり、セミナーを開くなどして勉強会を開くグループもある。全国には、活動内容も活動に対する理念も様々なグループが数多く存在するのである。このように現在、たくさんの里山保全グループが存在するには、行政側の協力もある。活動場所の確保や、里山に対する税制の優遇など、少しずつ行政側も里山の保全に対して理解を示しつつある。また政府としては、荒れ果てた山林をなんとかしたいという思いがあるので、里山も含めた森や林などの保全活動に対し優遇措置が取られ、活動するグループにとってこれからますます活動がしやすくなっていくのではないだろうかと思う。ただし今後の里山保全活動の方向性自体は、まだはっきりとしていないところが多分にあり、模索が続いて行くことと思う。それは過去存在した里山と現在の里山では、その存在の意味においても全く異なった意味を持つてくるからである。かつて生活手段として欠かすことのできなかった里山は、現代においてはその必要性が感じられない。そこで現代の里山には違った意味での必要性が求められてくるのである。それが多種多様な生物の棲み家としての里山だったり、市民の安らぎの場としての里山だったりするのである。私達が農耕を初めて以来身近にあり続けた里山は、常に人の手が加わることによってその姿を維持してきた、いわば人工の林である。人の手が加えられなければその姿を保てないのである。自然は遷移していくことを忘れず、またかつての里山にとられることなく、新たな里山のスタイルを探しながら、里山保全活動が市民運動としても定着していけば良いと思う。

山形県長井市レインボープランの取り組み——市民・農家・行政・流通から見た地域循環型農業——

萩原 隆子

日本で有機農業が行われ始めたのは、農業の近代化が進んだ1950年代であった。1970年代には様々な環境汚染問題を背景に、健康で安全な食糧を求める消費者との提携運動を通して、有機農業運動が全国各地に広まっていったのである。更に、近年では「健康・安全」に並んで「環境」に配慮した農業が求められてきている。

そのような動きの中で、山形県長井市は「台所と農業をつなぐながい計画」（通称：レインボープラン）を立て、推進している。レインボープランとは、各家庭から出される生ごみを分別収集して、市の建てた長井市レインボープランコンポストセンターにて堆肥化する。その堆肥を使って農家が農産物を栽培し、スーパーやレインボープラン日曜市などを通して長井市民のもとへと循環していく、というシステムである。まさに、市民・農家・行政・流通が一体となって推進している計画なのである。このシステムは、生ごみを堆肥化することで資源の再利用を果たし、環境への配慮に努め、長井市内の農家によって作られた有機農産物が市内で流通することで、健康で安全な食糧物の消費が可能となっている。

町づくりの一環として持ち上がったこの計画が、実施されるまでには9年もの年月がかかっている。その経緯の中でも特筆すべき点は、堆肥製産に大きな影響を与える生ごみの分別収集システムの構築と、栽培された農産物の安全性を保証し高付加価値をつける認証制度の確立であろう。生ごみ分別収集システムにおいては、市民の協力のもと、＜水切りバケツ方式＞と呼ばれる長井市独自の方式を構築し、定着させた。農産物の認証制度においては、農林水産省の有機農産物等に関するガイドラインを参考に基準を設け、今年度から実施に踏み切っている。

しかし、レインボープランの中心での推進体制は着々と確立してはいるが、堆肥を使って有機農業を実践している農家や、レインボー農産物

を消費する市民の反応は決して芳しいものばかりではない。レインボープランに参加している農家にとっては、堆肥の使用基準が一定しないことや栽培技術が安定しないことでの苦勞が絶えず、またレインボー農産物を栽培する経済的メリットがないことへの不満が大きく、レインボープランへの積極性があまり感じられない。レインボー農産物の消費者である市民の反応にしても、限られた一部の市民（主に高齢者）による購入がほとんどで、高価格で見栄えも良くないため、市民への浸透も今一つである、という現実は否めない。

これから、更なる発展を期待するならば、農家への有機農業を支える技術の確立と利益還元、市民へのレインボープランの浸透を深める更なる努力が必要とされるだろう。

港北ニュータウンの開発と住民意識について

林 恵都子

近年、人々の自然と開発の調和への関心が高まっている。自然の感じ方は人それぞれで、いろいろな要素によって違うであろうと思われる。人々はどのような要素に対して変化を感じているだろうか。感じ方の違いはどこから生まれてくるのだろうか。港北ニュータウンを一例に取り上げてみた。

空中写真から開発前と開発後の土地利用を1/10000の地図に落とし変化をみて、次にホートン法より地形改変の変遷を追い、最後に住民の認識や意識の変化をアンケートと照らし合わせてみた。

土地利用の変化としては、造成前は雑木林や竹林を主とした山林と田畑が地域の90%を占め、集落は谷戸（やと）部分に集中していた。造成・開発はグリーンマトリックスシステムに基づいて造られ、現在はかつての谷戸やなだらかな丘・山はほとんどが造成され、住宅地（主に一戸建て）・公園・緑道として姿を変えている。

アンケート調査は3つの場所で行い、350の有効回答を得た。ニュータウンの開発を見てきた期間が長い住民ほど公園を人工的なものだと認識し、

地形変化や自然の減少を感じているが、意外に自然に対する満足度は高く、自然と開発の調和を評価していると思われる。また、ニュータウンに来る前にニュータウンと比較して田舎から越してきた住民は自然が多いと感じていて、十分度は低いながらも満足度も高い。『横浜』という地名の持つ『都会』というイメージ・先入観がはたらいているのであろう。最後に、年齢、性別の違いについても調べてみたが、傾向がみられなかった。これらは、自然の変化・満足度の感じ方は年齢には関係がなく、経験によって違いがあることを示唆しているといえる。

また、土地利用図とアンケートの比較からは、人々は田・畑・果樹園が減ったと感じるより『山林』のような『人間の手の加わっていない自然』に強く変化を感じ、土地利用としては一戸建てが大きく増えたのにもかかわらず、アンケートでは集合住宅の変化に多くの住民が注目していて、『開発』という言葉のイメージからあるものに変化を感じていると考えられる。また、ショッピングセンターなどの日々の生活に大きく関わってくるものや、生活に関係ないものでも規模が大きくて視覚としてとらえやすい集合住宅・大企業などに、人々は、変化を感じやすいと思われる。

都市近郊の開発の進展と自然に関する住民意識——千葉県東葛飾郡沼南町西北地区を事例に——

藤本 奈央子

本研究の目的は、自然に対する意識が高まりを見せつつある現在、ニュータウンにおいて、住民がその自然環境をどのように感じているのか明らかにすることにある。

現在の地域の自然に対する認識は、開発以前の住民と、開発以降の住民とは、その見ている変化が違うために、異なると思われる。そこで、自然に関する質問、変化に関する質問、フェイス項目の3つの柱からなる住民意識調査を実施、居住歴ごとに考察を行った。

開発後20年以上経っているために、開発以前（居住歴25年以上）、開発後まもなく（居住歴10